

海外視察報告書

平成 26 年 1 月 26 日（日）～29 日（水）

自由民主党大阪市会議員 北野たえこ

シンガポール視察

1 目的

シンガポール共和国における教育・観光・港湾・経済施策等の都市行政を实地調査すること

2 視察先

- ① マリーナベイ・サンズ
- ② (財) 自治体国際化協会シンガポール事務所
- ③ シンガポール情報通信開発庁 情報通信体験センター
- ④ ナンヤン女子中高一貫校
- ⑤ キャンベラ小学校
- ⑥ リゾート・ワールド・セントーサ
- ⑦ シンガポール港湾施設

3 期間

平成26年1月26日(日)～1月29日(水) 3泊4日

4 視察議員

12名	団長	広田和美					
	副団長	角谷庄一	明石直樹				
	団員	岡崎 太	丹野壮治	大橋一隆	今井アツシ		
		八尾 進	辻 義隆	北野妙子	西川ひろじ	武 直樹	

【マリーナベイ・サンズ】

視察初日行程の最初に、世界で最も成功した統合型リゾート（IR）と称賛されるマリーナベイ・サンズ（MBS）を訪れた。

圧倒的な奇抜さを誇るその外観にいささか気圧されながらも、近づくにつれその現代建築技術の粋を結集した美しさが見て取れる。内部に入ると大きな吹き抜け空間が随所であり、開放的な光が満ち溢れていて、人工的な中にも自然をふんだんに採り入れようとする工夫がみられる。

我々一行はまず、MBSの社長と最高経営責任者を兼務するジョージ・タナシュヴィッチ氏にお会いし、会議室で氏みずからのプレゼンテーションを伺った。



シンガポールの雇用が冷え込み頭打ちしている局面を打開するため、政府と官民共同で行ったIR導入による経済変革に名乗りをあげ、新たなシンガポールの象徴としてオープン（2012年）後わずか約2年で一定の成果を収めた。マリーナベイ・サンズが、

日本でも人気グループのスマートフォンCMで話題をさらったのは記憶にまだ新しいが、シンガポールを訪れるなら必ず立ち寄る観光スポットとしては、同マリーナベイ内のマールライオンを凌ぐ勢いである。

世界をあっと言わせた「3つのタワービルを屋上の客船を思わせるフォルムのプールでつなげる」演出は、圧巻であった。がしかし、シンガポールの一般的観光スポットの新旧交代というだけにとどまらない観光政策の転換が図られていたのである。そのような一般的なイメージを払拭するに足る、プレゼン内容を以下に詳述する。



拡大するMICE（会議・インセンティブ旅行・コンベンション・展示会）ビジネスを含めてのIR

MICE事業に力を入れていることは、数々の数字が表している。

アジア最大のボールルーム

2,000 に分けることのできる展示会場

250 の大小会議室

これらが5つのフロアに120,000㎡広がり、総収容人員は45,000人とのことだ。

その圧倒的規模は国際会議開催件数で国別・都市別でランキング第1位になり、世界中からMICEに一流の人々を集め、結果的にホテル、カジノが相乗効果で賑わっている。カジノに重点を置いて考えられがちだが、構想の段階からそのようなコンセプトの下に進められてきた経緯があるとのこと。



上質なショッピングゾーン・レストラン・エンターテイメント複合施設のあるIR

国際的な有名ブティックが立ち並び、吹き抜けの多層階のゾーンには水の都ベニスを彷彿とさせる運河が流れる。世界各国の一流レストランもさることながら、様々なクラスのニーズを満たすレストランが迷うほどあるのも工夫の一つ。また、「ライオンキング」や「オペラ座の怪人」などを上演する劇場、ロードショーを上映する映画館などの他、ひととき人目を惹く、不揃いな花卉を思わせるフォルムのアートサイエンス・ミュージアムが併設され、博物館展示イベントが常時開催されている他、「タイタニック」や「ハリーポッター」などの特設イベントも積極的に誘致している。

MBSホテル宿泊をしている人でも滞在期間中に行き尽せないほどであり、外部からもカジノ以外のエリアはオープンでMBS以外の周辺ホテル滞在者やシンガポール在住者へもアミューズメントを提供している。



カジノについて

驚いたことにIRの核であると思われるカジノは、MBS施設面積全体の3%未満。そのカジノで収益の80%を上げている。国策である強みを活かし、シンガポール政府との良好な関係の下に法規制を徹底させ、経営管理は厳重にかつ専門的に行われているという。

【社会的セーフガード】

カジノ入場税制度：*シンガポール市民と永住者から入場税・・・1日パス 100 S \$
年間パス 2,000 S \$

*外国人は入場税免除

*入場排除制度・・・本人以外の申請でできる

- ・政府からの経済的援助
- ・犯罪者リストに載っている
- ・頻繁すぎる入場者を制限

結果 *ギャンブル参加者：2008年 54%
2011年 47% 7%減少

*ギャンブル依存症：大きな変化なし

*犯罪率 2012年：過去29年で最低

【経済効果】

投資額 56億US \$

税収効果は2012年 7億US \$

2015年 GDPの1.26%を貢献する見込み

37,000人の雇用創出(2015年見込み)

2005年に停滞する経済・税収減に対し、統合型リゾートIR政策を決定し、たった5年間で完成させた。年間来訪者も1,000万人を切っていたが、2009年比で2012年は48%V字回復し1,440万人を達成

【日本にIRを作るメリット】

先発的な取り組みによって即座に、かつ持続的な結果を出す。韓国なども名乗りを上げている現在、日本および地方自治体は法改正を前に意思決定をすることが肝要とのCEOの考えだ。

日本ならではの好条件といわれる諸要素は、ソフト面の充実が挙げられる。またロケーションメリットがある。

日本の候補地はすべて海に面しており、開発可能性が高い。

MBSのデザイナーの提示は即時可能。例えば魚のヒレや波を思わせるようなもの、蝶々のようなもの、丸いフォルムのかつてない建造物など・・・熱心に披露された。

【Q&A】

Q：地震などが多い日本、自然災害とどう向き合うのか。

A：環境にやさしいもの、省エネ、災害に強いものを考えていく。

Q：東京・大阪・沖縄の中で一番有力なのは、

A：どんな大きなものでも造ることができるには、ある程度まとまった土地が必要。かつ国際都市でなければいけない。（大阪が有力な候補地であるものの、明確には言及を避けられた。）

Q：MICE事業には誰が出資するのか。

A：MBSはシンガポール以上に投資する。現有のコンベンションホールやホテルの規模などは都市に合わせて考えていく必要がある。MICE事業は国際的なもの。また、大阪の観光客の流れなども考慮対象である。

Q：他のギャンブルへの良い影響というのはあるのか。

A：数字は開示しているが、原因は分からない。むしろギャンブル依存率が上がり下がったことに注目すべきと思う。

Q：カジノに反対はなかったのか。

A：国民の声をまとめたのは政府だった。（2004年～05年の世論調査では50：50だった）

しかし、3：97のリゾート施設であることやCSR（企業の社会的責任）としてチャリティなどに力を入れコミュニティにも貢献した。

Q：大阪が有力とのことだが、大阪市政府に求めるものは、

A：資金調達は心配ない。観光局と密接に関係を持たせてほしい。また、イベントオーガナイザーと誘致が重要になってくるので何を持ってくるのか、周波数を合わせる必要がある。

また、空港とのアクセス・鉄道や高速道路などのインフラ整備は求めたい。ゾーンとして考えて頂きたい。

【感想】

確かに都市国家として意思決定し、ほぼ独裁に近い形で国家経営が可能なシンガポールならではの展開速度であったと思う。ジリ貧になる観光税収の打開策としてのIR誘致は、資源・労働力等すべてを輸入に頼っている観光立国シンガポールにとっては国家存亡の切り札であったに違いない。

ラスベガスでの成功モデルをひっさげ、乗り込んできたラスベガスサンズ社はシンガポール経済にとって救世主だった。ただ、シンガポール国家にとっての救世主であったかどうかは、歴史が検証してくれる日を待たなければならない。

さて、政府のカジノ法案はまだ成立をみていない現在、関西からも政財界からのアプローチが盛んとのことである。誘致合戦とまではいかないが、この圧倒的成功を見せつけられると食指が動くのも納得する。素晴らしいの一言に尽きる企業戦略と国家戦略のコラボレーションである。

しかし、最後のQAでCEOが語った、インフラ整備などの問題や、そもそもすでに大阪市が抱える貧困の問題やギャンブル依存症の問題は欧米系企業トップの考えるドライな感覚で乗り切れるのか不安が残る。国策としての観光戦略となればなおのこと、地域を預かる基礎自治体として影響をプラス面だけでなくマイナス面もしっかりと見ていかなければならないと考える。

翌日、もう1か所視察したリゾート・ワールド・セントーサと比較し、また教育施策とも併せて、後段で再度検討してみたい。

【(財)自治体国際化協会シンガポール事務所】

CLAIRシンガポール事務所を訪れた。

CLAIRは「地域の国際化」のために、日本の地方自治体による海外の自治体との交流・国際協力・観光や物産などの経済活動を支援するための財団であり、ベトナム・インドネシアなどのアセアン 10ヶ国とインドを所管している。職員は全国自治体からの派遣 24 名で構成され、大阪府では堺市からの派遣職員 1 名が常駐。所長は総務省職員。



CLAIR訪問の目的はシンガポールにおける

政治経済の最新情勢、特にIR含む観光政策・教育ICTについて包括的な概況を聴取することである。

概要

シンガポールは国土面積が715.8 km²で、琵琶湖に相当する小さな都市国家である。人口は531万人（うち外国人149万人）民族は中華系74%マレー系13%インド系9%などで、英語・中国語・マレー語・タミル語を話す。宗教は仏教・イスラム教・キリスト教・ヒンドゥ教など。赤道からわずか137kmの常夏の国である。

第2次世界大戦後イギリス直轄植民地となるもマレーシア連邦として1963年独立。1965年マレーシアからひとつの州として独立。大統領を元首とする立憲共和国となる。

現在はトニー・タン大統領のもと、統治権はリー・シェンロン首相が握る。独立後48年間でたった3人の首相しか出ていない安定政権。一院制の議会構成は、与党PAP（People's Action Party）81議席：野党6議席とほぼ一党独裁であることも重要なポイントである。

シンガポールの観光

建国以降の来訪者が伸び悩み、1964年労働問題が深刻化し、労働集約的な観光産業に力を入れる。

1996年	ビンタン島開発：ツーリズム21策定	: 10万人
2005年	IR計画促進法：ツーリズム2015策定	: 770万人
③2012年	2つのIR完成：ツーリズムコンパス2020策定	: 1440万人

シンガポール政府観光局（STB）の主要戦略 “ツーリズム2015”

* アジアにおける先進的な国際会議や展示会の開催場所としてのシンガポールの地位をより強固なものにすること

* 個性的な体験ができるシンガポールを発展させること

* 教育・医療・金融のサービス分野において、質の良いサービスを提供できるシンガポールを確立すること

シンガポールの教育

- ・2013年教育予算は歳出の19%（国防費に次ぐ規模）：有能な人材育成が国家戦略である
- ・徹底した試験による能力主義に応じた教育体系があり、振り分けられている
- ・また英語と各民族の母国語の二言語主義を採っている。共通言語としても国際社会での必須言語である英語教育は徹底している一方で、多民族が構成するシンガポールにおいては各民族の文化の継承やアイデンティティーの尊重の意味から母国語教育も行われており、帰属意識の醸成に配慮されている。

- ・ICT教育も1997年にICT教育マスタープラン 2003年マスタープラン でフューチャースクール認定 2009年マスタープラン でその強化と拡大を図った。

シンガポールの社会保障：CPF

年金と社会保険はCPF基金に自ら積みたて（給料の36%）を強制的に行い、必要な医療費などはそこから引かれるという独特の社会保障制度を構築。

ただ、経済的に厳しい人に対する生活保護制度はあるとのこと。

今後の展望

シンガポールの優位性

東南アジアの中心に位置し、天然の良港に恵まれ、都市国家として政策の徹底が行うことができる。緑豊かな環境。治安もよく、町がキレイで都市インフラが整っている。その上、世界に通用する高度な英語教育や高等・大学教育なども整備され、国際的人材輩出の素地ができている。

シンガポールの課題

国土が狭い上、歴史的建造物や自然などの観光資源に乏しい。物価が高く、旅行者の出費が観光立国でありながら非常に高いことも挙げられる。そのような中、いかにして新しい付加価値を生み出していくかが課題と言える。

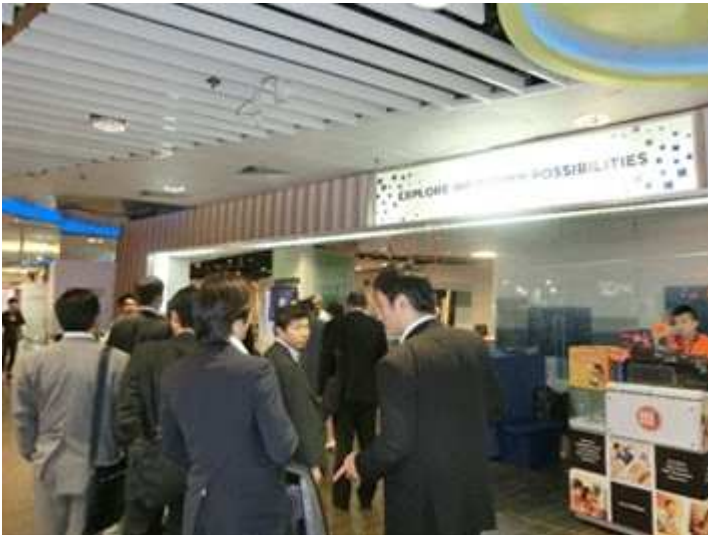


【シンガポール情報通信開発庁】

CLAIRシンガポール事務所の案内で、視察初日の最終箇所。町の中心地のオフィスビルにある情報通信開発庁を訪れ、様々なシンガポールのIT技術の生活への採り入れを見た。

ただ、狭隘なスペースでの展示であり、タッチパネルやスマートフォンなどの機器に慣れている日本人にはさほど目新しい技術とは思えないものであった。

日本のITリテラシーは、欧米に比べてもさほど見劣りのするものでないと感じるが、ここシンガポールでも生活の中にどれだけ入り込んでいるかという点、「次世代の教育に力点を置くという域を超えない」と感じる。日本でスマートハウスやスマートタウンなどの試みが始まっていることを思えば、日本のIT技術や日常生活への浸潤は世界水準であると改めて思った。



ナンヤン 【南洋女子中高一貫校】



南洋女子中高一貫校にて、まずは教育省の取り組みについて説明を聴取した。(クレアでの説明と若干重複するが、教育省の直接のお話ということで詳述する)

シンガポール教育省

将来に向けて段階的に国家主導で ICT 戦略を立案推進し、取り組みを整えていった

1997 年マスタープラン で 21 世紀に活躍できる人材育成を目的に策定

(教師の育成・インフラの整備・ソフトウェア開発)

2002 年マスタープラン でフューチャースクール認定

(段階的に 5～25%にあたる学校を選び認定し種まきをした)

2009 年マスタープラン でその強化と拡大を図った(フューチャースクールが整備された)

ICT 教育は 21 世紀に求められるシンガポール人の適性として

きちんとした学習ができる

意欲を持った学生

周りにも社会にも貢献できる

以上のことを BASELINE ICT STANDARDS と定めた。

